平和台が好き

平成２２年７月１８日発行
第７３号

発　行
印南　宏後援会
発行責任者　印南　宏

参議院選挙　民主大敗

昨年夏の政権交代以降、初の国政選挙となった参議院選挙は政権与党である民主党の大敗で終了しました。鳩山内閣から、引き継いだ「強い経済、強い財政、強い社会保障」を訴える菅内閣に対して国民皆さんは「待った」をかけた結果となりました。

民主党の敗因は、やはり消費税に対する国民の意識を読み違えたものと私は思っています。前首相の鳩山さんは自分の任期中は消費税を上げない公約をしていましたが、同じ訴えを無駄に生み出しました。菅首相は、財源を省くことにより政権に就いてから、国民の皆様に対して「なりふり構わず」の政権運営をしてきました。

★六月定例市議会　主な内容★

六月の定例市議会は六月七日（月）から六月二十三日（水）までの、十七日間行われました。今議会は個人質問のみが行われる議会であり、全部で十五名の議員が質問に立ちました。

私は二日目の午後に、トップバッターでの質問者として登壇しました。教育行政関連、都市行政関連、そして喫煙関連に関して質問と提言を行いました。

教育行政関連では、全国学力テストの調査方法が全校参加方式から抽出方式に変更された問題、来年度から始まる新学習指導要領に対する教育委員会の対応、インターネットの普及によるネットいじめ対策、今年で四回目となった子ども議会のあり方を取り上げました。

都市行政関連では、手賀沼を周回する自転車専用道路の築造、新木駅舎の改造（エスカレーター設置等）と下新木踏切の早期改良を質しました。そして喫煙関連では、厚生労働省の全面禁煙を求める通知への対応、受動喫煙対策について質問と提言を行いました。

議会に執行部から九議案が提出され、全て可決されました。議案としては、我孫子北近隣センターの設置と寿市民センターを廃止するための「我孫子市集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、新たに整備する「我孫子インフォメーションセンターの設置及び管理に関する条例」、我孫子市の緊急通信信指令機器のリース解約（柏市と通信指令業務の共同運営を開始したことによる）に伴う賠償額を決定する「損害賠償額の決定」、東消防署の老朽化した消防車両を更新する（新たな消防ポンプ自動車の購入）ための「財産の取得について」などが提出され審議されました。

また請願では、「国民健康保険事業の国庫負担金を元に戻すように市議会として国に意見書を提出して下さい」（請願第三十三号）、「二〇一一年度の国民健康保険税を値上げしないで下さい」（請願第三十四号）の二件が審査されました。請願第三十三号は可決され、「国民健康保険制度の改善を国に求める意見書」を関係大臣に提出しました。

《主な争点となった行政課題》

本市議会では、以下の行政課題が争点となりました。

①全国初、「自治紛争処理委員会」の勧告を受けて（根戸新田の今後）

②新たに設置する我孫子インフォメーションセンターのあり方

③寿市民センターの廃止と商工会への建物無償譲渡について

♪　ぜひご覧下さい!!　♪

印南が代表を務める「あびこ21」ホームページ
http://abiko21.exblog.jp/

我孫子市　公式ホームページ
http://city.abiko.chiba.jp

印南宏は六月市議会で個人質問に登壇しました。主な質疑内容は次の通りです。

二十二年六月議会　印南　宏　個人質問要旨

1. 教育行政
①新学習指導要領
②教員のストレス対策
③※全国学力・学習状況調査
④ネットいじめ対策
⑤子ども議会の見直し

2. 都市行政
①歩行者と自転車優先のまちづくり
②※新木駅舎の改造及び市も新木踏切の改良
3. 喫煙マナーの徹底と受動喫煙対策

※全国学力・学習状況調査　Q&A（抜粋）

宏：「全国学力テスト」は、全校参加方式から約三割の学校の抽出による調査とする方式に変わった（ただし参加希望学校は参画可能）。我孫子市からは、市内の小学校十三校中七校（一小、二小、四小、根戸、湖北台西、高野山、並木）が、中学校六校中二校（我孫子中、久寺家中）が文科省から抽出されテストに参加した。全国的には、抽出方式への変更にもかかわらず多くの学校（約七十四％）が希望参加したが、我孫子市教育委員会は希望参加せず、抽出学校のみの参加となった。その理由はなにか。

教育長：調査実施後の採点、分析の精度、財政負担や学校現場の負担を考え、校長会と協議の上、現状での全校実施は難しいと判断した。県の標準学力テストの結果分析や学校評価アンケート等を活用することで市や各学校の状況等を把握できると判断した。

宏：なぜ各学校において保護者に希望参加の是非を問わなかったのか。

教育長：財政面やデータ処理等の裏付けがあれば、保護者に参加の是非を問うこともしたが、決定までの期間や校長会の意向等を踏まえ、あえて希望は取らなかった。

宏：全校参加方式から抽出方式に転換した場合の課題と対策は。

教育長：抽出方式のデメリットは、市や学校ごとのデータが得られないこと、年度ごとに抽出校が変わるのでデータの比較ができないこと、公平さを欠くような感覚を保護者に与えること等が考えられる。参加しなかったことの対策としては、千葉県の標準学力テストで代替していくことができると考えている。また、生活習慣や学習習慣の把握は、各小中学校で実施している学校評価アンケート等を活用したいと考えている。

宏：過去三年間の全国学力調査で得た学習効果は。

教育長：過去三年間の全国学力テストのメリットは、学力や学習・生活習慣の状況について客観的なデータが得られたことである。デメリットは実施学年が限られていたので、全学年のデータが得られなかったことである。

実施により把握できたことは、基礎・基本の定着が我孫子市では比較的に図られていること、知識活用型の学力がいわゆるＰＩＳＡ型の学力に課題があること、「早寝、早起き、朝ご飯」等の生活習慣が比較的に身についていること、家庭学習の時間差が大きいこと等で

ある。

その結果から、朝読書や朝自習の時間を設ける、授業の中に学び合いの場面を取り入れる、思考力や表現力を重視した活用型の授業研修を進める、「分かる授業」の校内研修を積極的に進める、ピア・サポートプログラムの推進を図る、問題解決力を高める学習方法を取り入れるなど、教育課程や授業の改善工夫、研修内容の改善に役立てていく。また、保護者会等で家庭学習の時間の確保や、規則正しい生活リズムづくりの協力を積極的にお願いしているところである。

※新木駅舎の改造及び下新木踏切の改良　Q&A（抜粋）

宏：新木駅舎の改造スケジュールを確認したい。

建設部長：平成二十二年度基本設計、平成二十三年度実施設計、平成二十四年度から二十五年度建設工事、平成二十六年度共用開始というスケジュールで進めている。

宏：基本設計において北側斜線の関係で用地取得が必要になると考えられるが、用地確保の見込みは。

建設部長：今年度進めている基本設計は、事業の実現化を図るためにも、北側の用地取得が必要ないように検討を進めていくが、止むを得ず用地取得が必要になった場合はスケジュールの変更が考えられる。用地の取得が必要かどうかは年内に判断したい。

宏：新木駅南北を同時にエレベータ、エスカレータを整備すること、暫定の南北自由通路（跨線橋）の撤去等、改造の総費用はいくらになるのか。

建設部長：総事業費の算出については新設の通路、エレベータ、エスカレータ、階段、これらの設置に伴う仮設費、用地取得の有無、構内バリアフリー負担金など考えられるが、全て不確定のため、現段階では算出はできない。

宏：必要となる財源の確保、特に社会資本整備交付金の確保、我孫子市の中期財政計画との整合、用地取得も視野に入れる中で、スケジュールどおりに事業が進むように最大限の努力を行うように強く要望したい。

建設部長：スケジュールどおりに事業が進むように努めたい。

宏：新木駅南北交流道路の要である下新木踏切を早期に拡幅し、子どもたちの通学路の安全対策を実現していくための戦略は。早期拡幅に努めてほしい。

建設部長：下新木踏切の拡幅は踏切から国道三百五十六号までの百三十メートルの歩道用地を確保することが、この事業の最大の課題であると認識している。用地交渉は過去のいきさつから非常に難航が予想されるが、誠心誠意、権利者と交渉していきたい。一日も早い完成を目指していきたい。

宏はこう考える！

〈子ども手当の今後は！〉

我孫子市でも子ども手当の支給が六月十八日から始まりました。年間の支給月は児童手当と同じく、六月、十月、二月です。六月支給分としては、四月、五月分の合計二万六千円（一人当たり一万三千円の二ヶ月分）が支給されました。

この子ども手当の制度は、次世代を担う子どもを育む費用を社会全体で負担しようという理念で設けられたものであり、子ども手当を受給した親はその趣旨に従って子ども手当を用いなければならない義務が法律で定められています。

本来の趣旨に沿った子ども手当として本当に使われるか否か。手当を支給してもほとんどが貯蓄に回ってしまったり、その一方で子どもの育成にかかわる費用である学校給食費や保育料等の滞納が増えるようなことがあるのであれば、何のための子ども手当なのかよくわからなくなります。

国の財政がひっ迫している状況の最中で、子ども手当の財源としては二〇一一年度に二兆二千五百億円、二〇一一年度は倍額の約五兆円の財源が必要となっています。しかし、どうやら民主党の参院選の公約・マニフェストを見る限り、軌道修正して、事実上、満額支給を見送り、二〇一一年度から追加支給予定であった上積み分（一万三千円）は認可保育所の定員増などの「現物サービス」の財源にあてる方針に変更したようです。

現行の子ども手当の制度は、二〇一〇年度だけをしのぐ一年限りの時限立法、暫定法案で成立しています。今後、支給対象の整理、自治体事務の高負担、支給方法の工夫など、まだ詰めの部分が多く残っています。

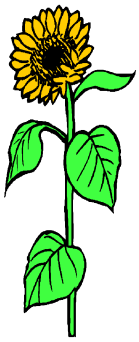
私は、多額の税金の投入先として子ども手当を本当に今優先すべきなのか疑問に感じていた一人です。景気浮揚のため、マクロ経済の※乗数効果を考慮すれば、学校の耐震化の促進や保育園の増設、公共工事への投資のほうが現実的ではないのか、と訴えていました。本来ならもっと地方や自治体の現実を国がしっかりと理解する中で、国と地方、そして国民を巻き込んだ議論を行い実施すべき手当であり、民主党の今回の再考は当然のことだと思っています。

※乗数効果：財政支出によって一定期間に国内総生産（GDP）などの国民所得が上昇する現象を示す。

〈どうなる　国民健康保険制度は！〉

我孫子市が運営する国民健康保険（国保）も厳しい財政難が続いています。今議会で提出された請願、「国民健康保険事業の国庫負担金を元に戻すように市議会として国に意見書を提出して下さい」の要旨でも明らかなように、国保は自営業者の皆さんが入る健康保険としてスタートしました。その後、高齢化に伴って退職した高齢者の加入が増え、医療費が膨らみやすい制度となっています。

また、昨今の経済情勢は失業者や派遣労働者の増加をもたらし、所得の十％を超える課税は「国保税が高くて払えない」と多くの滞納者を生み出しています。我孫子市では、昨年九月末で市の国保加



入二万二千五百四十世帯のうち、三千四百九世帯が滞納しています。何と、約七世帯に一世帯が滞納しているという異常事態が続いています。

このままでは近い将来、国民健康保険制度そのものがつぶれてしまうのは明らかです。国民健康保険の事業主体である自治体（市町村）に対して国と県が負担する割合は、一九八四年に、それまでの四九・八％から三十八・五％に引き下げられ、今では二十五％にも達しない状況です。今後、国庫負担金の負担率を元に戻せるのか、あるいは我孫子市の一般会計からの持ち出し分（法定外の繰り入れ）を再度、国保財政に投入していけるのかが課題です。

しかし、いずれにせよ、国保の受益者である国保加入者が本来賄うべき財源を、一般会計からの繰り入れといった外からの財源投入で賄うというのは、国保加入者でない会社員等含めたすべての住民が負担する形になるため、不公平感が高まることが懸念されます。

国は、市町村単位の国保運営の限界に対して、財政運営の広域化を進めて対応していく考えのようです。いずれにしても国保の抜本的な改革なしには制度そのものが持たなくなっている事実が厳然として存在しています。

県の判断で財政格差を調整し、保険料の収納や医療費抑制などの対策を市町村が共同で実施する形にして行くことを考えているようです。

平和台雑感

我孫子市は昭和四十五年七月一日、県下二十二番目、全国で五百六十五番目の市としてスタート。今年で市制施行四十周年を迎えた。記念事業として、七月一日に、けやきプラザにて記念式典を開催。長年にわたり市政の発展に功績のあった個人四百二十九人と十六団体を市政功労者として表彰。また、タイムカプセル「十年後の私へ」の投函式も行われた。これは市制施行の年（昭和四十五年）に生まれた方から、ご自身あての手紙を市が預かり、十年後にお返しする。その他、小学五年生を対象にした「タイムカプセル事業である。「タイムカプセル（二十歳の私へ）」も企画して実施している。会場では、「市制四十年の歩み展」や復活した「手賀沼花火大会」の募金活動も行われた。四十年の歩みをふり返りながら、復活した手賀沼花火大会（八月七日）を皆で祝いたいと思う。

◆近隣の自治体が今、観光振興に力を入れ始めている。市川市は市の魅力をアピールする「シティーセールス」の実施件数を大幅に増やしている。松戸市は案内役と一緒に商店街を巡る買い物ツアーを実施した。松戸駅周辺の商店街二十一店が参加し各店のお薦め商品を提供する「まつど逸品フェア」である。各自治体が狙っているのは、いわゆる名所旧跡だけを巡るのではなく、住民が日常生活の買い物に使う商店街を歩いてもらい地元の町並みも楽しんでもらう新たなスタイルの観光振興である。

我孫子市は九月十八日に我孫子インフォメーションセンターがオープンする。このセンターは市外からの観光客をご案内するだけではなく、市民の皆さんに対して地元を知る・案内するセンターでもある。もう一度、自分が住んでいる街を再発見する意味でも地元を巡ることをお薦めしたい。現在、まちおこしの一環として「白樺派のカレー」スタンプラリーを実施している。八月十日は白樺派カレーの日に制定された。スタンプラリーを完走して素敵な記念品をゲットしてほしい。

◆市内でもトップクラスの自治会活動を展開している布佐平和台も高齢化は進んでいる。昨年十一月現在で六十歳以上の人口比は三十八％、五年後は五十一％で半分を超える。十年後は六十歳以上の方が六十％、六十五歳以上の方が四十八％と、高齢化が予想される。布佐平和台の総人口は約三千九百六十名で、毎年、約五十名の人口が流出・減少している。そんな中、住み良い街、安全・安心な街を維持していくためには、自治会活動に感心を持ち、お互いに助け合うことが必要になっている。いつやってくるのかわからない自然災害に対しても三年前に発足した防災委員会が精力的な活動をしている。組織的には布佐平和台を十地域に分け、「行動指針」や「決まり」をまとめた防災マニュアルも整備された。いざと言うときに備えた訓練も開始している。問題は組織を動かす要員、有事の活動の担い手の不足である。高齢化もひとつの要因だが大地震や大規模な災害に対処するにはご近所の相互協力だけでなく、組織的な救援・救助体制が必要である。多くの議論の中で解決策を見出していきたい。

◆東京都心と成田空港を最短三十六分で結ぶ京成電鉄の「成田スカイアクセス」が十七日に開通した。羽田空港の機能拡充で成田空港自体の利用者の伸び悩みが懸念される中、新線の開通による乗客増や沿線不動産開発の事業拡大が期待される。我が成田線は二十年以上増発がない。鶏と卵のどちらが先かの話ではなく、平成五年の利用者ピーク時に比べて、平成二十年度末で約八千人／日の利用客が減少している。今月十二日に成田線利便化要望の為、ＪＲ千葉支社と東京支社を訪問した。重点要望は①我孫子発二十一時以降、成田初二十二時台の増発、②特別快速の我孫子駅停車である。ＪＲとのやりとりで終始出てくる言葉は「利用客が増加すれば増発は検討する」が減少の一途では増発することは難しい」。成田線の利便化は我孫子市の発展に欠かすことのできない重要な政策課題。あらゆる手法を考えて利便化に努めていきたい。

宏

印南　宏後援会
〒270-1198　我孫子市日の出 1131
（日本電気労働組合我孫子支部内）
Tel　７１８４－２８６０

印南　宏　自宅
布佐平和台７－１－１８
Tel　７１８９－１５９８
e-mail　innami@mqd.biglobe.ne.jp
ﾌﾞﾛｸﾞ
http://hiroshi4649.at.webry.info/